

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakaisushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話/FAX(03)337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 読書の秋■

よい書が必要な時に

原野人……2

小林晃著「現代と『資本論』(時潮社)の出版を喜ぶ

現実と夢

富山 栄子訳……3

―フィデル・カストロ八九歳のメッセージ―

今から何をなすべきか

藪 芳郎……4

―安保法制強行からの考察―

日米合同軍事演習反対! 戦争法案廃案!

稲村 守……7

―9・12あいは野集會開催―

武器生産、輸出ふやせ……………8

―経団連「防衛産業政策の実行に向けた提言」―

◇組合大会をふり返る(下)◇

労働組合強化への道 思想を学ぶ……………9

読者からのおたより……………12

旬刊 社会通信

NO. 1202

二〇一五年一〇月一五日号

二〇一五年一〇月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

よい書が必要な時に

小林晃著「現代と『資本論』」(時潮社)の出版を喜ぶ

必要な時に良い本が出された。愛弟子・小林晃の名著『マルクス主義財政論』(新評論)に、向坂先生が三五年前に書かれた次のような序文は、そのままこの書にも当てはまる。

「著者は一貫して一定の経済学理論を追究してきた。私は、ああでもない、こうでもない時々変った立場の理論を追う人はきらいである。学者は変らないで、正しい理論をわが道とすべきである。これが学者の本来なすべきことであると信ずる。マルクス、エンゲルス、レーニンはその通りになって来た。この本の著者も、正にその通りになってきた。学生以来そうしてきた。

かれは、財政学を階級闘争の武器として取り扱った。したがって、支配階級の財政学を、このようなものとして批判した。かれはまた自らの財政学をこのような批判的な武器として、みがいた。」

小林さんの手にかかれば、世界的に流行したピケティの『21世紀の資本(論)』の限界と誤りも簡明である。

『資本論』をどう読むかも、どこまでもマルクス、エンゲルス、向坂にそって、明解である。

今日の独占資本による搾取は、もとはどこから生まれ、どのような構図でなされているのかも、分かりやすい。

現代資本主義とは何か―独占資本と国家独占資本主義―についても、よく整理されている。

ケインズ主義、新自由主義などの経緯とその破綻についても、あらためて明らかにされ、それ以降の行方についても検討されている。

二〇〇八年の国際金融危機と世界同時恐慌も解明され、現代の恐慌(不況)がどのような周期的業病であるかも明らかにされる。

市場経済、混合経済、俗流経済学、アベノミクスなどについても、根本から解明される。

一見難解そうなマルクス主義の財政論も、小林さんの長年の蓄積と一貫して階級闘争の見地に立った科学的な筆によれば、難なく理解されるものとなっている。

国家独占資本主義の誕生から、第二次大戦後の変容、特に七〇年代から今日に至る態様の変化についても明解である。

ソ連・東欧問題をどう見るか―「崩壊」前夜―をめぐっても、基本的な諸問題が、分かりやすく追究されている。

最近の本誌に執筆されたものや、四年ほど前まで『社会主義』に掲載されたもの、神奈川大学経済学会誌に書かれたものなどが、あらためて整理され、集大成されている。

直面している諸課題を解くうえで必読の書である。

(原野人)

小林晃著 「現代と『資本論』」／目次

- I
Iの一 ピケティ『21世紀の資本〈論〉』と『資本論』
Iの二 『資本論』を、どう読むか―経済学の方法と「宇野理論」―
Iの三 国家独占資本主義と搾取
Iの四 「福祉国家」論の階級制
Iの〈付〉 不況（恐慌）と労働者階級
- II
IIの一 現代資本主義とは何か―独占資本と国家独占資本主義―
IIの二 国際金融危機と世界同時恐慌
IIの三 資本主義の行方―新自由主義「破綻」以降―
IIの四 現在の階級情勢
IIの〈付〉 「市場経済」批判は「誤解」か
- III
IIIの一 マルクス主義の財政論―階級・国家・財政―
IIIの二 「市場社会」と国家財政
IIIの三 国家独占資本主義と財政問題
IIIの四 新自由主義と税・財政
IIIの五 現代財政と財政問題
IIIの〈付〉 「機械が仕事を次々奪う」―「ラッダイト」的機械観の蒸し返し―
- IV
IVの一 ソ連・東欧問題をどうみるか―「崩壊」前夜―
IVの二 平和共存政策と「新思考」
IVの三 「急進・改革派」の社会主義論―いわゆる収斂論批判―
IVの四 「市場経済移行（導入）」と社会主義
IVの五 社会主義と所有問題
IVの〈付〉 キューバへの期待
あとがき
(時潮社、定価三〇〇〇円＋税)

現実と夢

―フィデル・カストロ 八九歳のメッセージ―

フィデル・カストロ氏は八月一三日の八九歳の誕生日の日、党機関紙にメッセージを寄せた。Cubadebate のサイトには二〇一二年三月二日、氏が日本のヒバクシャといっしょに撮った写真が掲載されている。(訳者)

科学の世界に満足できる答えを求めめる研究者は別として、われわれ全員がとりこまれている信じがたいほどの無知を前にして、今、苦悩にあえぐ人類こそよりよく教育されなければならぬと、だれもが考えるならば、書くということとは有益な方法である。それは数少ない文字の中に深遠な内容を含む話術である。

われわれ全員は若いころのある時点で、とくにヒロシマとナガサキに原爆が炸裂した後、つまり、これで日米の残酷な戦争が終わったのだが、アインシュタインについての話を聞いている。米国のパールハーバーの基地攻撃からあの戦争は始まったのだが、原子爆弾が投下されたとき、日本帝国はすでに敗北状態にあった。米国は国土も

産業も戦争から無縁で、世界が壊滅的に破壊され、死者と負傷者、空腹な者たちで満ちていたとき地上最大の富と最良の兵器をもつ国になり始めていた。

ソ連邦と中国は両国合わせて五千万人以上の人命を失い、計り知れない物的損害を被っていた。世界の金のほぼすべてが米国の金庫に納まっていた。今日、米国の準備金としての金の総量は八一三・五トンに達していると計算されている。にもかかわらず、米国はブレトン・ウッズで調印した協定を根底から反古にし、ドル紙幣の金換算を支えるトロイオンスの義務を履行しないと一方的に宣言した。

ニクソンが命令したこの方策はフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領が締結した協定に違反していた。この問題についての専門家の相当数によれば、このことが他のどの災難にもまして、ドルを基軸にした一国の経済モデルを強い力で襲い、脅かす危機の根源が作られたという。それゆえにキューバは数千億ドルに達した損害に等しい賠償を受け取る立場にある。これについてキューバは一貫して、反駁できない議論と事実を通じて国連の演説をもつて非難してきた。

キューバの党と政府によって明々白々に表明してきたように、西半球のすべての国々ならびに人類という家族をなす諸国民総体の自発的意思と平和の証として、全宇宙空間で自らに賦与されたつつまじやかな場で人類存続の保証に寄与するため、皮膚の色、出身国を問わず、すべての人の宗教的信仰への、あるいは無宗教の完璧な権利のために、われわれはすべての人間の平和とよりよい生活のための闘いを決して放棄しないであろう。

健康、教育、仕事、食料、安全、文化、科学そしてよりよい暮らしに対するすべての市民の平等、すなわち、われわれが自らの闘争を開始したときに宣言したものと同じ諸権利、これに加えて、この世界に暮らす住人のための正義と平等というわれわれの夢から出てくる権利、これを私はすべての人に対して願う。私はこれと同じ考え、あるいは、同じ方向性の考えだがこれをしのぐ優れた考えに全面的にあるいは部分的に共鳴する人々、親愛なる同胞に感謝を伝えたい。

(富山 栄子訳)

今から何をなすべきか

― 安保法制強行からの考察 ―

全体情勢を考えてみましょう

国際政治 参議院での自民党のクーデターの強行採決で、安保法案は、アメリカに進言したとおりに成立したことにされました。独裁政権の実質的実働開始。第一陣の自衛隊派遣強化がスーダンPKOという計画どおりに開始されるように進められています。目標は、自衛隊のアメリカ軍を補強する完全な傭兵化です。徐々に戦闘状態の戦場へ向け、過激化する派兵が予測されることです。当面、来年参議院改選までに抜き差しならぬところまで持ち込むシナリオは書き上げられているだろうし、ファッシヨ完成のための大きな国民感情を巻き込む何らかのパフォーマンスが計画される恐れ

もあるでしょう。(前回のイスラム国による人質殺害事件のようなプロパガンダ。)

冷血さ 自衛隊の集団的自衛権に基づく海外派遣に反対した私たちも、アメリカに守ってもらおうと賛成した市民たちも裏切られる事態は、自衛隊を傭兵という手段として厳然と冷徹に活用するだけという国際的戦争推進勢力の意志を透視できぬ甘さでした。安倍内閣は、政治生命と自己の生命を守る(アメリカの指示に逆らえない)という崖っぷちの中で、なりふり構わず必死に行動し、自衛隊員の死傷の問題など仕事の一部として当たり前と考えるところまで追い詰められ続けています。破綻するアメリカの社会と経済の衣の中にも潜む国際的戦争推進勢力たちは、後一儲け、後一儲けと様々な国の政治権力を有効活用し、戦争状態・軍備増強から世界の富を回収するばかりです。

自らの同胞の命を奪われることに怒りを持つ市民として、今からなすべきことは、今までの国会で明らかになった独裁政権と化した安倍政権の退陣要求に収斂した反戦・反原発・反基地のスローガンで街頭運動を展開・拡大し続けることのはずです。私たちの甘さは、安倍内閣という同胞政権のあまりに愚かな行動の連続に幻惑され、この国に介入する国際的戦争推進勢力の冷血さを見えなくさせられてきたことです。国内視点だけで、一生懸命に行動すれば廃案を認めるかもと言う甘えの「平和ぼけ」であつたわけです。私たちの弱点は「人がよく甘い」と言うことです。

戦線拡大 以上のように、私たちの不十分さは国際的政治ダイナミズムの不理解だと考えますが、この間の私たちの運動が大きな遺産を残し、若者にまで抵抗文化の伝承が少なざれ始めたことは、唯一の光であることは言うまでもありません。運動を深化し、周囲に訴えを広げ複雑・困難な情勢認識を共有できる仲間を少しずつ拡大することが、すでに憲法を無視し成り立っている自民党独裁政権の下、さらなるファシヨ化への道を遅らせ、とどまらせる唯一の道だと考えます。

独裁政権やファシヨ化に反対し、民主化を進めていく原則にたち、丁寧に共通点を確認し合い戦線を拡大する「反ファシヨ統一戦線」を産み出すことでしか、この危機的状況を救う方法はないように思えるし、条件は必ずあるはずだと思います。もし、サボるなら自衛隊員の死傷を皮切りに海外で働く同胞や派遣先の国の人々の命の剥奪が冷酷に進行し、富は軍需産業を中心に国際的戦争推進勢力の資本たちに収奪され、庶民は戦争態勢の中、いつものようにさらに搾取・収奪され、疲弊し続けることになることが予想されます。そのために、変化・進展する情勢に対応する学習会・街頭行動・ネットによる呼びかけなど、あらゆる日常運動を継続拡大することが必要なことだと考えます。

政党レベルでは今、共産党が来年度参議院選へ野党協力による統一候補擁立を呼びかけ始めている動きに丁寧な耳を傾け、統一戦線の構築に協力していくことが一つの課題となると考えます。

教育現場の困難さ・危うさ

道徳教育 すでに、国家主義教育深化のための砦となる道徳教育が強要され、独裁政

権の意志を伝達する場として産み出されてしまっています。後は、内容を私権としての人権確立から公共意識の育成という名の国権優先の教育内容へとシフトしていけば、国のために命すら捧げる戦前の教育の方向へねじ曲げていける状況になっていくということなのです。

日教組にも加入しない教師たちは、厳しい採用試験を通過し、エリート意識を持たされ、国の政策をまじめに推進する使命を持たされていくことになります。過去の教育基本法が、戦前の反省として国民の立場に立つ教育内容を創造するという主権者のための教育という視点に依拠していたということが、忘れ去られ、過去のものとしていようとしています。人権・同和教育の基本視点としての「地域に学ぶ」という基本が孤立化させられる状況が拡大し、それぞれの子どもの人権に向き合う教育課題を見ようとして、学力主義の成果重視の教育工場化した目標管理学校の生産・拡大が進行しています。その中で、ブラック企業化した学校で、進学・就職の結果のみが、生徒と教師の人間性を無視し、搾り取られていくのです。

民主的教育まもる すでに、組合員減少で、民主的な教育力量は低下し、学校内だけでは教育内容への国家的介入を阻止する条件は失われていることを考え、今できることを見極め、展望を切り開く必要があります。今まで、被差別の地域の力に支えられ民主的差別の教育内容を作ったように、これだけ民主主義の質の低下が進んでくるとき、学校教育の質の問題を具体的に保護者などの地域の仲間と問題にしてい実践が必要になってきたのではないかと考えます。

ファシズム化の危機が近づく今、民主的教育内容を守ることで、明日の主権者としての子どもたちを育む課題が、大きくなってきています。地域の仲間と語る場を産み出しながら、そこへもう一人の横の仲間を連れてき、競争主義だけの学校を真に連帯を生み出す場とするしぶとい取り組みを産み出さねば展望は見いだされないと考えます。

仲間を生み出すために

①縦型におろされる国家主義の教育課題にどう向き合うか

厳しい採用試験を通過し、エリート意識を持たされ、国の政策をまじめに推進する使命を持たされていく青年教師に今回の街頭運動がどのように影響していくか、しばらく状況を把握する必要があります。七十年安保後の民主的意識を吸収した世代は組合加入に抵抗はあまりありませんでした。同じような現象が起こりうるのかどうか。

当面、私たちの連帯は病気や実践で悩んでいたり、格差の底辺に追い込まれもっている子どもたちへの実践を取り組む現場の仲間と真摯に向き合うところから生み出していけるはずで、生活課題を組合の交渉でなければ正攻法で確立できなかったり、人権同和教育が育んできた視点の確かさに救われていたり、私たちの優位性をきつちりと自覚し、取り組んでいくことだと考えます。少数でも正しい取り組みを拡大していくことが問われると考えます。

少数化しても正しいことは私たちの取り組みでしかできないこと、少数でもできる

ことがあることをみんなで確認していくことが大切だと思えます。「一人の未加入者の生き様」に問いかけていく、責任を持って支え合っていく、そのことで教育の国家支配の誤りに向き合っていく、何がどう間違ひ格差社会が拡大し、子どもたちが苦しめられているのかを明らかにしていくことができるはずです。

②課題を持つ仲間を味方に、そして組合へ

競争の激化する学校では、様々な形のストレスが拡大し、心豊かな仲間が傷つく状況が拡大しています。心を傷つけられたり、ストレスを成人病としてため込んだり課題を持つ仲間が増えていることを確認できると思います。個別の事情は様々あり一般論で決めつけることは誤りといえますが、学力向上に押し込められる中で心身を傷つけられる労働災害や職業病といえるような状況が拡大していることは、ブラック企業化する現場では当たり前になってきているといえます。

私たちは、この教員も生徒もぎりぎりまで追い込む学力向上を効率化させ続ける態勢に怒りを持ち対峙し、傷つけられる仲間を自分のことととらえ、責任を持って守り抜こうという構えを生み出しているでしょうか。私たちの思いや日常の働きかけをしつかりと見てくれていることに確信を持ち味方になり味方になってもらう取り組みを続けていけるのではないのでしょうか。

(藪 芳郎)

日米合同軍事演習反対！ 戦争法案廃案！

— 9・12 あいば野集会開催 —

本年九月六日から九月十八日まで、滋賀県湖西の高島市にある自衛隊あいば野演習場にて、日米合同軍事演習が強行された。これに反対して九月十二日、高島市今津町にて「日米合同軍事演習反対！戦争法案廃案！9・12 あいば野集会」が開かれ、近畿各地から六百人の市民や平和フォーラム・全労協加盟労組などが参加した。

主催は「フォーラム平和・関西ブロック」と「あいば野に平和を！近畿ネットワーキ」で、一九八六年以来十四回目の合同演習に欠かさず反対集会を持つているが、五回目の共同主催となった。

反対運動の高揚を恐れて、二年前の前回合同演習のようにオスプレイこそ使用しなかったが、本年七月十六日の自衛隊独自演習で三・五キロメートル離れた市内の民家屋根・天井に長さ六センチの実弾を貫通させる事件以来、取りやめていた実弾訓練をこの機に再開を強行した。戦争法案が衆議院で強行採決されたその日にこのような事件が発生するとは、何とも怒りに燃える事態である。落下したのは午後の昼過ぎだったらしいが、不幸中の幸いで死傷者は出なかったが、二階の畳に落下していたと言う。幼児や高齢者が就寝中などだったらどうなっていたらだろうか。

八月五日、陸上自衛隊中部方面総監部は、「標的を誤って設置するという人為的ミスが主因で、跳弾で民家に着弾した」との調査結果を報告し、高島市に説明し、演習場周辺自治会四箇所で説明会を開催した。

石に誤ってぶつかり跳ね返って三・五キロも飛んで、民家の屋根と天井を突き抜け

ると言うのである。まさにこの国は首相から公明党委員長から自衛隊現場指揮者までもが、ありえないことを、しかも国民の命に関わることもめげぬけと語る国となつてしまったようだ。

市民は、「信頼していた自衛隊に裏切られた」「自衛隊内部だけの調査ではダメだ」「このままでは射撃訓練の再開は認められない」と、当然ながら厳しい意見が続出。しかしながら高島市長は自衛隊今津駐屯地業務部長と日米合同軍事演習直前に「覚書」を調印、手打ちを行った。

集会は近畿ネット・野坂昭生代表とフォーラム平和・関西ブロック・池本昌弘事務局長が主催者あいさつを行い、集会に先立って自衛隊今津駐屯地に向き、日米合同軍事演習即刻中止の申し入れ書の中谷防衛大臣宛に手渡してきたことを報告した。

続いて沖縄平和運動センター・福元勇司副議長は、「今月十四日から沖縄の翁長県知事は辺野古新基地建設不承認を明確にして全面的に闘う。裁判闘争になると思うが、全面支援を訴えたい」と、連帯の挨拶。京丹後でXバンドレーダー基地撤去を闘う「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」永井友昭事務局長からは、近畿初の米軍基地の撤去目指して粘り強く闘う報告を行ない、十月三十一日の現地大集会への参加呼びかけがなされた。

そして、滋賀県民平和運動センター・川瀬美智子議長としないさせない戦争協力・関西ネットワーク・中北龍太郎代表から戦争法案廃案に向けた闘いと一体のものとして闘おうと決意表明がなされた。

集会決議採択のあと、参加者は「民家屋根実弾貫通事件を徹底究明せよ」、「沖縄県民と連帯して闘うぞ」、「憲法9条の改悪を阻止しよう」とシュプレヒコールをあげながら、私たちの反対運動を忌避して山奥に逃避し、物置と化した自衛隊駐屯地跡地を経ながら市内デモ行進に移った。

(あいば野に平和を！ 近畿ネットワーク 事務局長・稲村守)

武器生産、輸出ふやせ

―経団連「防衛産業政策の実行に向けた提言」―

日本経団連は安保法制が閣議決定された直後の総会で、これまでの防衛生産委員会を防衛産業委員会へと名称を変更した。これは、防衛省の外局として、十月に防衛装備庁が新設されることを見越した決定だ。安保法制で防衛予算がふえる。ふやさなければならぬと防衛産業が総がかりになって武器生産、武器輸出拡大に先頭に立つとの宣言だ。

「防衛装備」とはなにか、武器である。武器と直接いえば波風が立つ、そうならないためにまかすための言葉が作られ、使われる。この委員会は七月一日総会を開き、米空軍の最新戦闘機F35の導入、武器（オーストラリアへの将来潜水艦、武器生産のための生産・供給網、ODAによるインドネシアへの巡視船供与）輸出を求めた。経団連は八月一五日「防衛産業政策の実行に向けた提言」を発表。

提言は①武器調達予算がふえず、②防衛産業から一部撤退する企業もある、③これ

では防衛生産・技術基盤の維持はむづかしいとの立場から①予算を増やせ、②調達・国際共同開発・生産を進めよ、③将来戦闘機など新しい武器の研究開発ビジョンを策定せよと政府に発破をかける。概要はこうである。

防衛生産・技術基盤の強化

わが国では、主要な国産装備品の調達予算が増えず、一部の企業は事業から撤退するなど、防衛生産・技術基盤の維持が厳しい状況にある。

そこで、企業にとつての予見可能性を向上させるため、国内に保持すべき防衛生産・技術基盤を明確にする必要がある。また、欧米をはじめとする諸外国や国際機関との装備・技術協力を推進するため、防衛装備品協定等の締結を加速すべきである。

防衛装備庁への期待

(1) 基本的な役割 防衛装備庁は、防衛省の装備取得関連部門を集約・統合して新設される。防衛生産・技術基盤の維持・強化のため、装備品に関する適正な予算を確保し、人員の充実を図るとともに、陸海空の装備品の調達および国際共同開発・生産等を効果的に進めることが望まれる。

(2) 具体的な取り組み 防衛装備庁は、中長期的な観点のもと研究開発ビジョンを策定し、将来戦闘機などの新規の装備品の研究開発を推進すべきである。

さらに、国内に保持すべき技術と国・地域に応じた海外移転が可能な技術を明確化した国・地域別戦略と技術戦略を策定し、海外の装備政策の情報収集・分析を行うことが求められる。

具体的なプログラムは3つ挙げられる。第1に、戦闘機F-35について、わが国のF-35に加えて、他国向けのF-35の製造への参画を目指すべきである。

第2は、オーストラリアが選定中の将来潜水艦である。現在、日本、ドイツ、フランスが競争しており、わが国の潜水艦の選定に向けて、官民が連携し対応すべきである。

第3は、ASEANに対する装備品や技術の移転である。南シナ海における海洋監視能力の強化が必要であり、船舶に加えて情報通信インフラ技術等の供与や共同開発が求められる。

また、契約・調達制度の改革について、企業の適正な利潤を確保するため、コスト削減が報われる契約制度の改善が求められる。

産業界の取り組み

産業界として、企業の研究開発投資の拡充等により防衛産業の国際競争力を強化していく。

また、政府の方針のもと、わが国や世界の安全保障に資する装備品の国際共同開発・生産に積極的に貢献する。今後とも、国民の理解を促進し、防衛産業の発展に努めたい。

◇組合大会をふり返る(下)◇

労働組合強化への道 思想を学ぶ

春闘は「変えられた」

「春闘再生」「労働運動再生」には労働運動の現実、日本労働運動を主導する連合労働運動の「非労働者」性をよく知ることが次代の労働運動をめざすためにも必要です。連合運動を強く批判すると、「また批判している。そんなことわかっている」とよく言われますが、連合の「悪さ」をよく知っていないと、本当の労働運動強化はできません。その根本が生産性三原則です。

「政労資会議」が生産性向上を強調していることは前号(No.1201号)で述べま

した。古賀連合会長は「物価に見合わない賃金要求でいいのか」との質問に『Business Labor Trend』「巻頭言コラム」（六月号）はこう答えていると伝える。

「大企業の労働者がストライキを構えて、パイの分かち合いを求めて賃上げの波をつくる時代ではなく、それでは社会の支持はえられない。むしろ、働く者・生活者の視点をベースに据えて、底上げ・格差是正を通じて社会を変えていく。今までは賃金の引下げを食い止める二〇年だったが、ようやく賃金改善ができる状況を迎えて、かつての『定昇＋物価＋ベア』には戻れない、この方式はとらない」

筆者はつづけて「春闘は変わった」という、これは違う。「変えられた」のである。なぜか。生産性三原則にもとづく、生産性向上運動が、連合中心組合にどっしり根をおろしているからである。

連合は一三年中央委で基本方針を「労働を中心とする福祉型社会建設」から「働くことを軸とする安心社会」と変えた。「労働」と「働く」では概念が天と地ほど違う。「労働」には搾取、したがって賃労働と資本の関係が含まれる。「働く」にはない。雇用者には会社経営者と労働者、経営者と労働者の間には中間管理者がいる。「労働」は支配と被支配の関係を含むが「働く」にはそれが無い。経営者は資本の神官として利潤の大元である剰余労働の取得、したがって搾取強化のために「働く」、労働者・中間管理者は労働力を売って働く。内容がぜんぜん違う。

「働く」から「暮らし」へ

少しばかりおもしろいのが生産性三原則・日本生産性本部の中心にあるUIゼンセン同盟の活動計画（大会は二年に一回、この年は二〇一一年後半期）「運動の目標」にこうある。

「今回の震災は奇しくも『働く』ことの本質を浮き彫りにした。被災地で汗するボランティア、自ら被災しながらも地域住民のために必死で業務を行う流通・介護等々の働く仲間、そして避難所生活を自立的に運営するために活動する被災者、すべてが『働く』ことは共生であり、協働であることを示してくれた。

『人間性』『協同意識』などの醸成とは『人間としての豊かな暮らし』や『高い幸せ度』に求められるのではないだろうか。我々労働運動も『労働』を中心とした考え方から『暮らし』を中心とした考え方に変化すべきだと思う。労働は暮らしの一部であると思う。人生すべてが暮らしであり、『暮らし』という観点から仕事、労働を考えることにより『豊かな暮らし』、『高い幸せ度』が実現できるのではないか。」

ここでは「働く」を「暮らし」にすりかえ、すべての者の共存共栄がめざされる。労使協調、もつとえば労使一体、国家運命共同体との古い古いイデオロギーです。

生産性運動は国民運動

労働運動全体に広がった生産性三原則の考え方は、原発、労働者派遣法、安保健制に身体を張って反対している弁護士、評論家、メディアに伝染しているようにみられます。たとえば――

「経営者は私心を捨て――一億総中流から格差の時代」（東京新聞、八月二三日社説）、
「労働者こき使う経営者は反社会的な経営であり、『天に唾する経営』」（著名な評論家・社会活動家）、
「人間は労働者である前に生活者」（女性弁護士）。

こんな優しい人たちに日本生産性本部の労務管理の「達人」は「働く人にとっての

重要課題はストレスの軽減よりも働くことの意味を見出す」ことと、やはり『Business Labor Trend』巻頭コラム(二〇一五・九)でこのたまわく。

「今必要なことは、厳しい環境に耐えられる強い人間、強い現場を育てる事であり、同時にそうした優秀な従業員を放出しない魅力ある健康的な組織を作る予防を超えた積極的な施策である。それなくして個人の健康と組織の健康が相並び立つことはありえない。人を基軸にした経営戦略・経営論理を組織が究め、同時に従業員が仕事に励むことの価値と主体性を見出せば、働きがいはそのおのずと生まれる。それを可能にする成功事例を積み上げられるかどうか喫緊の取り組み課題であり、これは同時に生産性向上の課題といえることのできるのでは。」

ここにあるように生産性向上運動は、資本の利潤拡大へ労働者を猪突猛進させるための思想改造運動としてあるのです。さまざまな装いをもって登場させられてもいます。だから、生産性三原則について本当の学習・勉強でそのウソを暴露することが必要です。

人間は年をとるごとに無知になる

こうした政府・財界、それと一体になったメディアの宣伝は、人間を年を取ることに「無知」、「バカ」にしている悲しい現実です。意外と関心もつ人が少ないが、NHKは「日本人の意識」調査を一九七三年から五年ごとにおこない、調査結果は『現代日本人の意識構造』(NHK BOOKS)の書名で出版されている。もともと新しいのが一三年実施の「第八版」。

調査の焦点は「権利について」、「憲法によって、義務ではなく、国民の権利と決められていると思うものを、以下の六つの中から自由に選んでください」と問う。

設問には①思っていることを世間に発表する、②税金を納める、③目上の人に従う、④道路の右側を歩く、⑤人間らしい暮らしをする、⑥労働組合をつくる。

本誌の読者なら①、⑤、⑥だよ、だって①は「表現の自由」(憲法二一条)、⑤は「生存権」(憲法二五条)、⑥は「団結権」(憲法二八条)だと即答するにちがいない。これはわれわれの「常識」。しかし、広い「世間」では常識じゃない。全問正解した人はたったの一〇%。時系列的に逆のぼると調査が始まった一九七三年は正解した人は一八%だったから、この三五年間に国民の権利意識は下がりつばなし。

結果を一九七三年と二〇一三年にくわしくみると、⑤の「生存権」は七〇%から七八%へ八%上がったのに、①の「表現の自由」は四九%から三六%へ一三%下がり、⑥の「団結権」にいたってはもともと低かった三九%が二二%へと一七%も減っている。国民の九〇%強が労働者と労働者OB、労働者予備軍なのに五人に一人しか労働組合についての知識がない惨たんたる意識状況だ。こんな意識の上では、憲法前文・九条改正の風潮が傾向的には強まることはあっても弱まることはありません。

それよりもびっくりさせられる調査結果は、人間って年をとるごとに無知になるという寂しい事実です。具体的には一六歳から二一歳までが生存権は七五%ですが、表現の自由五五%、団結権四一%ともっとも高く、三十歳になると生存権八〇%、表現の自由は四五%と一〇%下がり、団結権は二四%と約半減しているのです。

これが示すことは学生時代は強制・半強制的に学問させられるけれど、社会人になると自分の生活上のこと以外は学ぶことをまったくしなくなったこと。労働者にとって労働組合は生活そのものなのだから、労働組合への意識が下がり続けていることは、労働組合が労働者を学習訓練することをやめちまった結果、資本主義経営者の考え方が労働者の意識をかたちづくっていることを表すものに他なりません。こう考えてみると、今もつとも必要なことは基礎的な学習、勉強となる。

問われる学習と教育

労働者教育はなきに等しい。それどころか資本の論理を労働組合が資本と一体となっておし進める。それに逆らう『当たり前』の労働者を差別、選別だけじゃなく排除。現場は縮こまるばかり。だから精神疾患、自殺がふえ続ける。

国鉄闘争がなぜ三十年余つづいたか。学習と力、それでつくられた連帯と団結の力だ。とくに反マル生闘争以降の大川教育センターと分会のだ。そこでは情勢一般より、情勢を生みだした社会の根本矛盾を知る、学習が行われた。

国労東京が「一分会一学習」の小さなパンフを出している。一九七三年くらいだと思う。そこでは原則の学習を第一にと、学習文献に「賃労働と資本」「共産党宣言」をはじめとするマルクス・エンゲルスの基本文献はむろん、レーニンの「帝国主義論」、驚くことに「なにをなすべきか」まであげられてあった。この態度なんだ。こんな学習会、勉強会をどうひろめていくか、それが最大の課題だ。

◇ 読者からのおたより ◇

おといねっぶ村は 二〇一〇年の国鉄闘争の解決から五年が経過、北海道で一番小さい村、音威子府村をキヤッチフレーズに、活動を進めた時は一五〇〇人の人口でしたが、国鉄の合理化以降、村の人口は減り続け、現在は七六九人にまで人口減が進んでいます。おといねっぶの活動は、村にとってなくてはならない活動の一つになっています。地方切り捨ての政治が、中央と地方の格差社会を大きく生み出していますが、おといねっぶは、その中で、自主生産事業を大きく伸ばすことで、地域と労働者の生活と暮らしを守るため奮闘しています。(おといねっぶ通信 夏号)

編集部より 小林義昭さんから、楽しく話を聞きました。事業拡大に敬意です。

あの熱気に元気も出ます 地方大会報告の討議資料を送ります。今日も昼から、国会前に参上します。連日三日目です。天気が悪いので二の足を踏みますが、行かないと後悔しそうな気もします。行って、抗議の声をあげれば、あの熱気に元気も出ます。(国労・M)

編集部より 同感です。編集子は八月三〇日から連日。たたかいはこれからも。

第52回 三池大災害抗議集会 本日八月三十日は東京の国会周辺で十万人、全国各地を含めると百万人が「戦争法案反対！安倍政権退陣！」を求めて行動を起こします。大牟田でも昨日、集会とデモ行進をし、全国の仲間と連帯しています。国会での安倍首相の抽象的でその場しのぎ的な答弁の繰り返しに、このまま戦争法案が強行採決されるとしたら無責任にも程があると言えませんが、平和と民主主義が破壊されようとしているいま、あきらめずに粘り強い闘いが求められています。

52回目を迎える三池大災害抗議集会も、三井資本が起した大災害の責任追及と、この闘いの継続が再び災害を起こさないことにつながっています。現地共闘としてもこの闘いにまなびながら、そして全国の闘いにまなぶなかで成長しています。第52回三池大災害抗議集会にご結集いただきました、ご案内申し上げます。(三池C〇現地共闘会議)

名称・第52回三池大災害抗議集会

日時・二〇一五年11月15日(日)午後1時～3時30分

会場・荒尾シテイーモール 0968-66-1171